



Policy Research Institute  
Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries

プロジェクト研究  
〔主要国農業政策・  
食料需給〕  
研究資料 第5号

## 令和5年度カントリーレポート

# アルゼンチン

令和6年3月

農林水産政策研究所

本刊行物は、農林水産政策研究所における研究成果について、主として行政での活用に資するため取りまとめた資料であり、学術的な審査を経たものではありません。研究内容の今後一層の充実を図るため、読者各位から幅広くコメントをいただくことができれば幸いです。

## まえがき

このカントリーレポートは、当研究所の研究者が世界の主要各国について農業・農政の分析を行った成果を広く一般に提供するものである。

当研究所においては、平成19（2007）年度から、単年度の「行政対応特別研究」の枠組みの下で毎年カントリーレポートを作成・公表してきたが、平成25（2013）年度からは、研究の枠組みが3年度にわたる「プロジェクト研究」に移行した。プロジェクト研究は、平成25（2013）年度から平成27（2015）年度までを一期目、平成28（2016）年度から平成30（2018）年度までを二期目、平成31（2019）年度から令和3（2021）年度までを三期目とし、令和4（2022）年度から四期目を実施している。

これまで当研究所では、農業政策立案の観点から重要となる国・地域を対象とした農業情勢と関連政策の分析と国際食料需給の分析を実施してきた。四期目の「主要国における農業政策の改革の進展とそれを踏まえた中長期的な世界食料需給に関する研究」においても、これまでに蓄積された知見を活用しながら、世界の主要国・地域の農業情勢及び関連政策の調査研究を行っている。そして、国・地域別の知見と定量的な食料需給予測の連携を深め、よりの確な需給見通しの策定に努めている。さらに、多くの国々が共通した課題に直面するようになっていく現状を踏まえ、各国・地域単独での分析に加えて、関連した複数国を横断する課題を設定し、各国の政策や関連状況を比較・分析している。

本レポートは、農林水産政策研究所における研究成果について、主として行政での活用に資するため取りまとめた資料であり、学術的な審査を経たものではない。農林水産政策研究所では今後も海外農業情報の収集・分析を充実させる方針であり、広範の読者の方より、御指導・御指摘を賜れば幸いである。

### 【参考】 平成19年～令和5年度カントリーレポート

（平成19年度）

- 行政対応特別研究〔二国間〕研究資料第1号 中国，韓国
- 行政対応特別研究〔二国間〕研究資料第2号 ASEAN，ベトナム
- 行政対応特別研究〔二国間〕研究資料第3号 インド，サブサハラ・アフリカ
- 行政対応特別研究〔二国間〕研究資料第4号 オーストラリア，アルゼンチン，EU 油糧種子政策の展開

（平成20年度）

- 行政対応特別研究〔二国間〕研究資料第5号 中国，ベトナム
- 行政対応特別研究〔二国間〕研究資料第6号 オーストラリア，アルゼンチン
- 行政対応特別研究〔二国間〕研究資料第7号 米国，EU
- 行政対応特別研究〔二国間〕研究資料第8号 韓国，インドネシア

（平成21年度）

- 行政対応特別研究〔二国間〕研究資料第9号 中国の食糧生産貿易と農業労働力の動向
- 行政対応特別研究〔二国間〕研究資料第10号 中国，インド

行政対応特別研究〔二国間〕研究資料第 11 号 オーストラリア, ニュージーランド, アルゼンチン

行政対応特別研究〔二国間〕研究資料第 12 号 EU, 米国, ブラジル

行政対応特別研究〔二国間〕研究資料第 13 号 韓国, タイ, ベトナム

(平成 22 年度所内プロジェクトカントリーレポート)

所内プロジェクト研究〔二国間〕研究資料第 1 号 アルゼンチン, インド

所内プロジェクト研究〔二国間〕研究資料第 2 号 中国, タイ

所内プロジェクト研究〔二国間〕研究資料第 3 号 EU, 米国

所内プロジェクト研究〔二国間〕研究資料第 4 号 韓国, ベトナム

(平成 23 年度行政対応特別研究カントリーレポート)

行政対応特別研究〔主要国横断〕研究資料第 1 号 中国, 韓国 (その 1)

行政対応特別研究〔主要国横断〕研究資料第 2 号 タイ, ベトナム

行政対応特別研究〔主要国横断〕研究資料第 3 号 米国, カナダ, ロシア及び大規模災害対策  
(チェルノブイリ, ハリケーン・カトリーナ, 台湾・大規模水害)

行政対応特別研究〔主要国横断〕研究資料第 4 号 EU, 韓国, 中国, ブラジル, オーストラリア

(平成 24 年度行政対応特別研究カントリーレポート)

行政対応特別研究〔主要国横断〕研究資料第 1 号 中国, タイ

行政対応特別研究〔主要国横断〕研究資料第 2 号 ロシア, インド

行政対応特別研究〔主要国横断〕研究資料第 3 号 EU, 米国, 中国, インドネシア, チリ

行政対応特別研究〔主要国横断〕研究資料第 4 号 カナダ, フランス, ブラジル, アフリカ,  
韓国, 欧米国内食料援助

(平成 25 年度プロジェクト研究資料)

プロジェクト研究〔主要国農業戦略〕研究資料第 1 号 中国, タイ, インド, ロシア

プロジェクト研究〔主要国農業戦略〕研究資料第 2 号 EU, ブラジル, メキシコ, インドネシア

プロジェクト研究〔主要国農業戦略〕研究資料第 3 号 アメリカ, 韓国, ベトナム, アフリカ

(平成 26 年度プロジェクト研究資料)

プロジェクト研究〔主要国農業戦略〕研究資料第 4 号 タイ, オーストラリア, 中国

プロジェクト研究〔主要国農業戦略〕研究資料第 5 号 米国, WTO, ロシア

プロジェクト研究〔主要国農業戦略〕研究資料第 6 号 EU (フランス, デンマーク)

プロジェクト研究〔主要国農業戦略〕研究資料第 7 号 インド, アルゼンチン, ベトナム, インドネシア

プロジェクト研究〔主要国農業戦略〕研究資料第 8 号 米国農業法, ブラジル, 韓国, 欧州酪農

(平成 27 年度プロジェクト研究資料)

- プロジェクト研究〔主要国農業戦略〕研究資料第 9 号 総括編, 食料需給分析編
- プロジェクト研究〔主要国農業戦略〕研究資料第 10 号 EU (CAP 改革, フランス, スコットランド, デンマーク, フィンランド, 酪農)
- プロジェクト研究〔主要国農業戦略〕研究資料第 11 号 中国, インド, インドネシア, 中南米, アフリカ
- プロジェクト研究〔主要国農業戦略〕研究資料第 12 号 タイ, ベトナム, ミャンマー, オーストラリア, ロシア, ブラジル
- プロジェクト研究〔主要国農業戦略〕研究資料第 13 号 米国, フランス, 韓国, GMO (米国, EU)

(平成 28 年度プロジェクト研究資料)

- プロジェクト研究〔主要国農業戦略横断・総合〕研究資料第 1 号 総論, 横断的・地域的研究, 需給見通し
- プロジェクト研究〔主要国農業戦略横断・総合〕研究資料第 2 号 米国 (農業支援政策, SNAP 制度), EU (価格所得政策と CAP 簡素化, 酪農, 農業リスク管理, フランス), 韓国, 台湾
- プロジェクト研究〔主要国農業戦略横断・総合〕研究資料第 3 号 タイ, ベトナム, オーストラリア, ロシア
- プロジェクト研究〔主要国農業戦略横断・総合〕研究資料第 4 号 中国, インド, インドネシア, メキシコ, ケニア

(平成 29 年度プロジェクト研究資料)

- プロジェクト研究〔主要国農業戦略横断・総合〕研究資料第 5 号 横断的・地域的研究, 需給見通し
- プロジェクト研究〔主要国農業戦略横断・総合〕研究資料第 6 号 米国 (米国農業法, 農業経営の安定化と農業保険, SNAP-Ed), EU (CAP 農村振興政策, フランス, 英国), 韓国, 台湾
- プロジェクト研究〔主要国農業戦略横断・総合〕研究資料第 7 号 タイ, ベトナム, オーストラリア, ロシア, ブラジル
- プロジェクト研究〔主要国農業戦略横断・総合〕研究資料第 8 号 中国, インド, インドネシア, メキシコ, アフリカ, フィリピン

(平成 30 年度プロジェクト研究資料)

- プロジェクト研究〔主要国農業戦略横断・総合〕研究資料第 9 号 横断的・地域的研究, 需給見通し
- プロジェクト研究〔主要国農業戦略横断・総合〕研究資料第 10 号 米国, カナダ, EU (条件不利地域における農業政策, 共通農業政策 (CAP) の変遷における政治的要因等の検討, ドイツ, フランス, 英国), ロシア

- プロジェクト研究〔主要国農業戦略横断・総合〕研究資料第 11 号 中国, 韓国, 台湾, インドネシア, フィリピン, タイ, インド, アフリカ
- プロジェクト研究〔主要国農業戦略横断・総合〕研究資料第 12 号 メキシコ, ブラジル, アルゼンチン, オーストラリア

(令和元年度プロジェクト研究資料)

- プロジェクト研究〔主要国農業政策・貿易政策〕研究資料 第 1 号 米国, EU (CAP), フランス, 英国, CETA, ロシア
- プロジェクト研究〔主要国農業政策・貿易政策〕研究資料 第 2 号 中国, 台湾, ベトナム, アフリカ (ケニア)
- プロジェクト研究〔主要国農業政策・貿易政策〕研究資料 第 3 号 ブラジル, メキシコ, アルゼンチン, ウルグアイ, オーストラリア
- プロジェクト研究〔主要国農業政策・貿易政策〕研究資料 第 4 号 横断的・地域的研究, 世界食料需給分析

(令和 2 年度プロジェクト研究資料)

- プロジェクト研究〔主要国農業政策・貿易政策〕研究資料 第 5 号 EU (農産物貿易政策等, 持続可能性確保と経済復興・成長に向けた取組, フランス), 英国, ロシア
- プロジェクト研究〔主要国農業政策・貿易政策〕研究資料 第 6 号 タイ, ベトナム, インドネシア, 韓国, 中国
- プロジェクト研究〔主要国農業政策・貿易政策〕研究資料 第 7 号 ブラジル, アルゼンチン, パラグアイ, オーストラリア
- プロジェクト研究〔主要国農業政策・貿易政策〕研究資料 第 8 号 横断的・地域的研究, 世界食料需給分析

(令和 3 年度プロジェクト研究資料)

- プロジェクト研究〔主要国農業政策・貿易政策〕研究資料 第 9 号 EU (農産物貿易政策等), 英国, ロシア
- プロジェクト研究〔主要国農業政策・貿易政策〕研究資料 第 10 号 タイ, ベトナム, インドネシア, 中国, インド, 西アフリカ
- プロジェクト研究〔主要国農業政策・貿易政策〕研究資料 第 11 号 ブラジル, アルゼンチン, パラグアイ, オーストラリア
- プロジェクト研究〔主要国農業政策・貿易政策〕研究資料 第 12 号 横断的・地域的研究, 世界食料需給分析

(令和 4 年度プロジェクト研究資料)

- プロジェクト研究〔主要国農業政策・食料需給〕研究資料 第 1 号 EU, ドイツ, ロシア・ウクライナ
- プロジェクト研究〔主要国農業政策・食料需給〕研究資料 第 2 号 タイ, ベトナム, 中国, インド, アフリカ, セネガル

プロジェクト研究〔主要国農業政策・食料需給〕研究資料 第3号 ブラジル, アルゼンチン  
プロジェクト研究〔主要国農業政策・食料需給〕研究資料 第4号 横断的・地域的研究, 世界食料需給分析



プロジェクト研究 「主要国における農業政策の改革の進展とそれを踏まえた中長期的な  
世界食料需給に関する研究」

令和5年度 カントリーレポート 第5号

## アルゼンチン

### 目 次

#### 第1章 アルゼンチン—エルニーニョ／ラニーニャ現象を背景とした経済・社会的苦境と政権交代—

(田澤裕之)

1. はじめに
2. 経済・社会動向の概観
3. 気候変動を背景とした異常気象の農業部門への影響
4. 2023年の大統領選挙と政権交代
5. おわりに



## 第1章 アルゼンチン

—エルニーニョ/ラニーニャ現象を背景とした経済・社会的苦境と政権交代—

田澤 裕之

### 1. はじめに

2023年は、アルゼンチン共和国（以下「アルゼンチン」とする）にとってターニングポイントの年となる可能性がある。

ラニーニャ現象のもと、2021年から2023年半ばまで続いた高温・乾燥は、アルゼンチンに過去60年で最悪の干ばつをもたらした。農畜産業も影響を受け、主要穀物・油糧種子の生産量・輸出量ともに大幅に減少した。

経済・社会状況に目を向けても、外貨獲得の稼ぎ頭の農畜産業の低迷とともに経済成長の落ち込み、インフレの急騰、対米国ドルの急激なペソ安の進行、貧困率及び失業率の悪化など、アルゼンチンは様々な苦境に陥っている。そのような状況下、2023年11月、アルゼンチン大統領選挙決選投票が実施された。

本レポートでは、アルゼンチンが陥っている経済・社会的苦境の概要、異常気象としてのエルニーニョ/ラニーニャ現象が主要作物に及ぼす影響並びに2023年アルゼンチン大統領選挙の結果について順に記し、これらの事象による今後の方向性への影響について最終章で述べる。

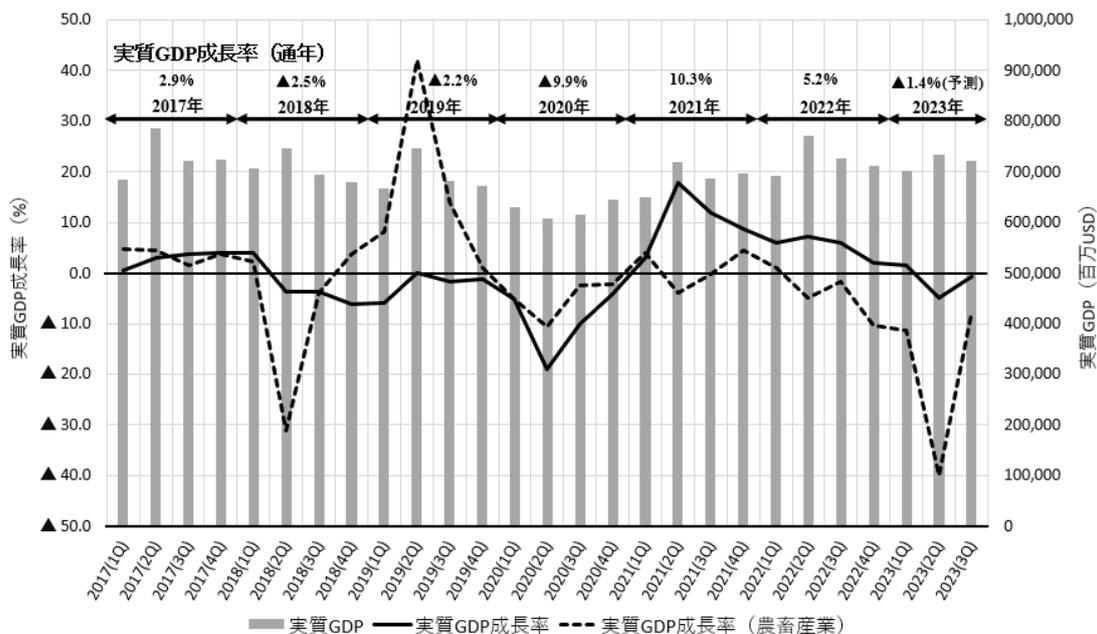
### 2. 経済・社会動向の概観

#### (1) 実質国内総生産

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大の影響による生産活動停滞の反動で、2021年通年の実質国内総生産成長率（以下「GDP」）は、対前年比プラス10.3%と大幅な伸びを示し4年ぶりのプラス成長となった（第1図）。2022年通年のGDPは、前年と比べプラス5.2%で、特に年後半の減速が響き5%台の伸びにとどまった。その理由として、政府とIMFとの合意に基づく財政支出抑制や金融引き締め実施を背景に、インフレ加速による民間消費の減少、輸出規制による外貨不足、輸入規制による原材料不足が国内市場の景気向上に悪影響を与えていることがあげられる。

2023年のGDPはその内訳として、2023年第1四半期は前年同期比プラス1.4%（2021年第1四半期から9期連続プラス）だったが、第2四半期GDPがマイナス5%に減速、第3四半期GDPもマイナス0.8%の2半期連続のマイナス成長であり、2022年からの減速傾向が続いた。

調査対象 16 産業分野のうち、農畜産部門の GDP は、2022 年第 2 四半期から 2023 年第 3 四半期にかけて 6 四半期連続のマイナス成長で、特に 2023 年第 2 四半期は農畜産部門のみマイナス 40.1%の大幅な落ち込みを記録した。農畜産業が同期の GDP 全体を大きく押し下げた結果、第 2 四半期 GDP がマイナス 5%の減速となった。アルゼンチン中央銀行の予測調査では、2023 年通年の GDP をマイナス 1.4%と予測している。



第 1 図 アルゼンチンの GDP の推移

資料：Instituto Nacional de Estadística y Censos, República Argentina (INDEC) Cuentas nacionales, Informe de avance del nivel de actividad から筆者作成。

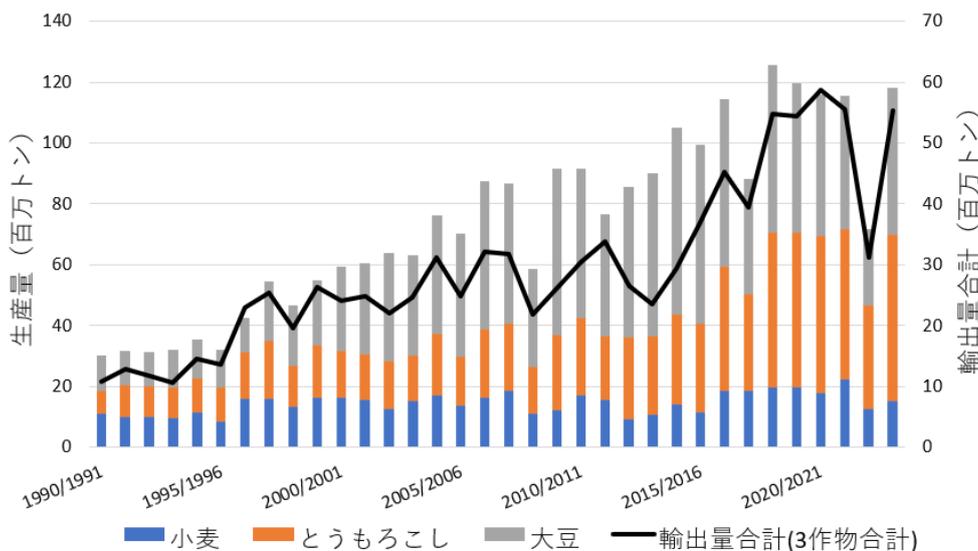
2023 年、経済減速が継続した要因は、インフレとペソ安の急速な加速を背景に、ラニーニャ現象（2021 年秋から 2022/2023 年冬）による干ばつの影響が深刻化したこと、さらに穀物・油糧種子及びその加工製品等の輸出減とそれに伴う外貨収入の減少、外貨不足による輸入規制の強化と生産活動の停滞があげられる。

米国農務省 (USDA) は、2023/2024 年のアルゼンチン主要穀物等 (小麦, とうもろこし, 大豆) の輸出量が対前年比で 7 割以上増加すると予測している (第 2 図)。輸出量全体の約 7 割を占める穀物・油糧種子及びその加工製品等の輸出 (第 3 図) も回復する見通しから、GDP の改善も見込まれる。実際、農林牧畜業部門の GDP は、2023 年第 3 四半期の対前年同期比がマイナス 7.6%と、同年第 2 四半期 (マイナス 40.1%) から 32.5 ポイントの大幅な上昇がみられ、この傾向で同部門が成長軌道に乗れば、アルゼンチンの GDP が 2024 年中にプラスに転ずる可能性もある。

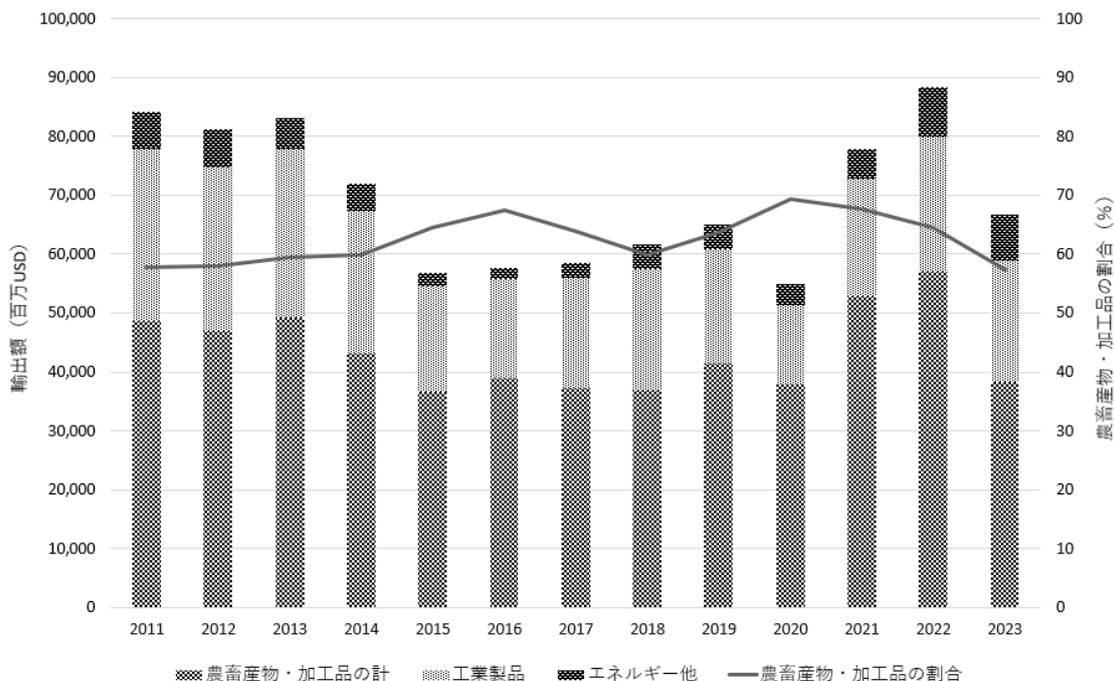
(2) 対米ドル為替レートと消費者物価指数 (CPI)

マクリ大統領の就任時の 2015 年、為替レートが自由化されて以降、対米ドル為替レート

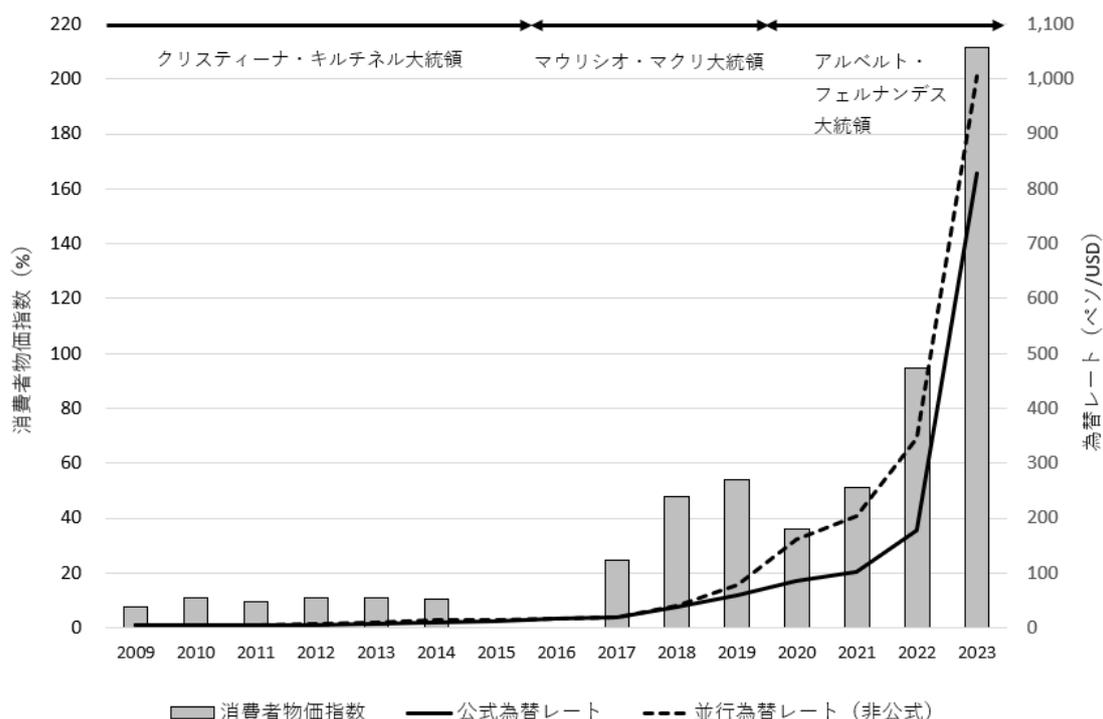
の下落が継続した。アルゼンチンでは、公式為替レートと非公式の並行為替レート（ブルーレート）が併存し、前者は輸入物価上昇を抑えるため割高に設定、後者は実勢レートとなっている。慢性的な外貨不足の状況下、財やサービスの輸出代金（米国ドル）を原則としてペソに交換することを義務付けていることや外貨購入制限に伴う輸入制限が、2018年頃から公式為替レートと並行為替レートの乖離<sup>かいり</sup>を起こした。フェルナンデス大統領の政権に入っても COVID-19 流行等により、その乖離幅は拡大を続けた（第4図）。



第2図 主要穀物等（小麦・とうもろこし・大豆）の生産量と輸出货量  
資料：USDA「PS&D」から筆者作成。



第3図 アルゼンチンの品目別輸出現額と農畜産物・加工品の割合  
資料：INDEC Comercio Exterior, Intercambio Comercial Argentino から筆者作成。



第4図 アルゼンチンの消費者物価指数と対米ドル為替レート (2009～2023年)

資料：INDEC, Indices de precios, Indices de precios al consumidor (IPC)及びBLUE DOLLAR から筆者作成。  
 ※2015,2016年のCPIデータは欠測。

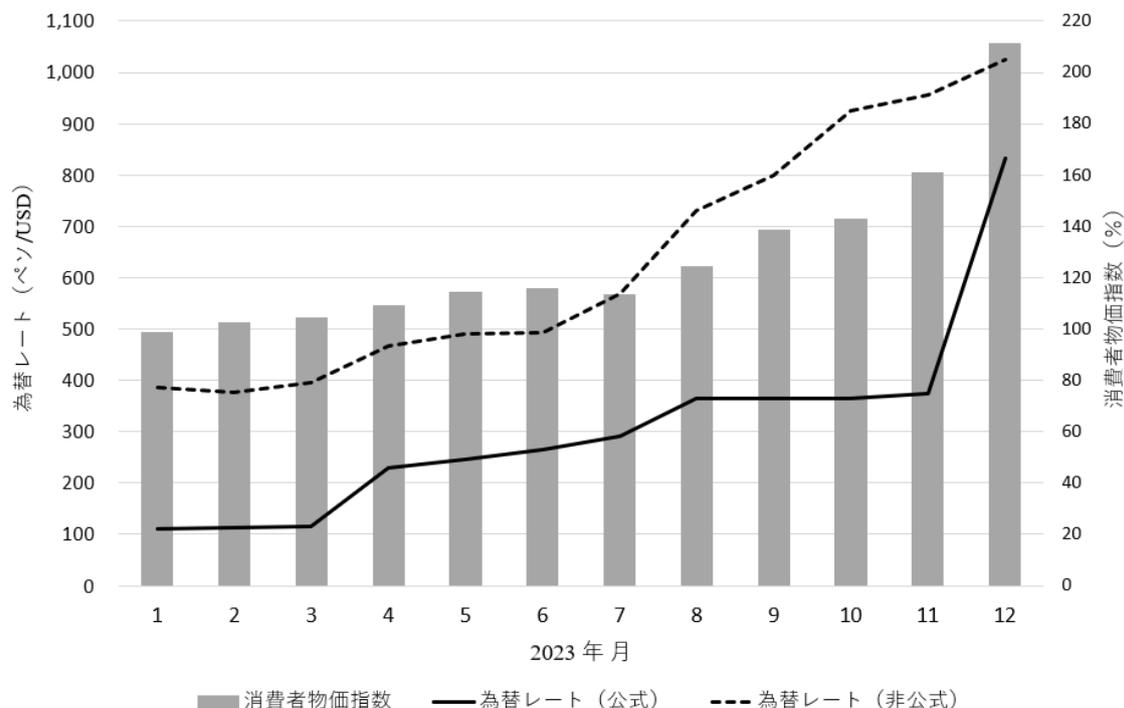
2023年、急激な対米ドルのペソ安が進み、アルゼンチン中央銀行は、8月に行われた大統領予備選挙（大統領候補（当時）のミレイ氏が率いる自由前進が躍進）の翌日、公定為替レートを1ドル=約360ペソに切り下げた（第5図）。しかし、並行レートは下落を続け、同月末で1ドル=約730ペソとなり、公式レートとの乖離幅が約2倍に跳ね上がった。その後、両レートの乖離幅は11月末で約2.6倍まで拡大、結果、1年間でアルゼンチンの公式為替レートは、7.5倍のペソ安となった。

ミレイ新大統領の政権が発足した翌日の2023年12月12日、カプート新経済相は、公式為替レートを1米ドル=800ペソまで切り下げると発表した。非公式為替レートは、12月13日現在、1ドル=1,070ペソとなっており、公式為替レートとの乖離幅は約30%と、前日の約170%から大幅に縮小した。

CPIは、2023年の年率（対前年同月比（12月））で211.4%の上昇となり、2022年に記録した94.8%を大幅に上回り、過去33年間で記録的な指数となった（第4図）。COVID-19流行やロシアによるウクライナ侵攻を背景とする対米ドル為替レートの加速的落下による輸入物価高、異常気象を背景とする干ばつによる農畜産物減産に伴う輸出不振と外貨不足、外貨不足による輸入資材購入難などの複合的な要因で、食料をはじめとする生活必需品、公共料金・サービスや生産資材等、多様な費目の物価が急騰した。

2023年のCPI年率を費目別にみると、食料及び飲料（酒類を除く）は251.3%で、CPI年

率平均 211.4%を上回っている（第1表）。大ブエノスアイレス首都圏（GBA）における飲食料品（酒類を除く）のCPI年率を第2表に示す。パン・シリアル類が251.2%，肉類及び加工品が296.6%，飲料（酒類を除く）が278.2%となっており，必需品である食料品価格等の上昇が国民生活の苦境につながっている。



第5図 アルゼンチンの対米ドル為替レートと消費者物価指数（2023年）

資料：INDEC, Indices de precios, Indices de precios al consumidor (IPC)及びBLUE DOLLAR から筆者作成。

第1表 アルゼンチンの費目別CPIの年率  
(対前年同月比(2023年12月))

費目	消費者物価指数年率
2023年(対前年同月比(12月))	211.4
食料及び飲料(酒類を除く)	251.3
酒類・タバコ	180.0
衣類・靴類	169.4
住宅・水道・電気・ガス・その他燃料	149.0
住宅設備・維持管理	231.7
医療	227.7
交通	187.7
通信	186.4
娯楽・文化活動	218.2
教育	141.7
外食・ホテル	219.1
各種商品・サービス	204.4

第2表 GBAの飲食料品(酒類を除く)  
CPIの年率(対前年同月比(2023年12月))

費目	消費者物価指数年率
2023年(対前年同月比(12月))	210.1
食料	249.8
パン・シリアル類	251.2
肉類及び加工品	296.6
牛乳・乳製品・タマゴ	210.9
食油・バター	208.8
果物	245.0
野菜類	200.5
砂糖・菓子類	277.0
飲料(酒類を除く)	278.2
コーヒー・マテ茶・ココア	235.1
ミネラルウォーター・炭酸水・ジュース	295.2

資料：INDEC, Indices de precios, Indices de precios al consummator (IPC)から筆者作成。

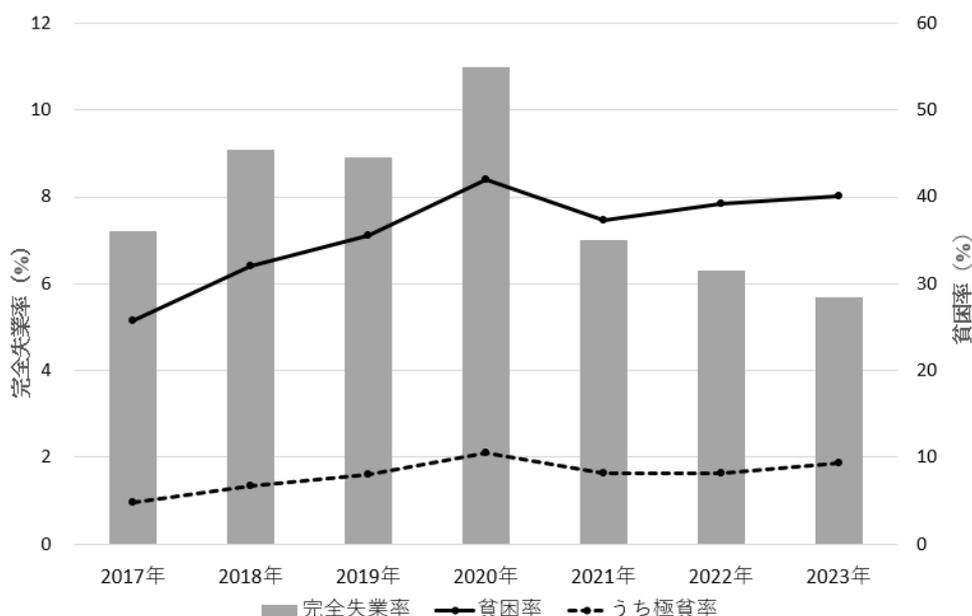
### (3) 完全失業率と貧困率

アルゼンチンの完全失業率と貧困率の推移について、COVID-19 流行期を挟んだ 2017 年から 2023 年の間で示す (第 6 図)。

完全失業率は、2007 年から 2022 年の間、10%を超えた年は 1 年間 (2020 年の 11%) のみである。2020 年の完全失業率が高い理由は、COVID-19 の感染拡大による外出禁止令でサービス業などの労働市場が大きな影響を受けたことによる。2022 年第 4 四半期の完全失業率は 6.3%で、前年同期比で 0.7 ポイント減、2023 年第 4 四半期の完全失業率は 5.7%で、前年同期比で 0.6 ポイント減と 4 年連続で改善している。

経済成長 (実質 GDP) が、2021 年第 3 四半期から 2023 年第 2 四半期まで景気後退傾向にあるにもかかわらず (第 1 図)、完全失業率が改善した理由は、1 つは景気動向が労働市場に与える影響への反応が遅いことがある。さらに、アルゼンチンには社会保障費を払わない非正規雇用の労働者数が多く存在しており、完全失業率の下支えをしている。その非正規部門が失業者を吸収するなど、景気動向と完全失業率が連動しにくい構造があり、国家財政悪化や内外債務拡大の要因の 1 つを作り出すとしている。

貧困率は、2023 年上半期で 40.1% (前年同期比 3.6 ポイント増)、その内数で極貧率は 9.3% (前年同期比 0.5 ポイント増) であった。貧困層とは、基礎的食料と住宅、保健、教育、衣類その他の日常的な基礎的支出 (CBT:基礎的全体バスケット) を十分に賄う収入がない世帯で、極貧層とは、基礎的な食料 (CBA:基礎的食料バスケット) を賄う収入がない世帯を指す。2023 年上半期の CBT は 199,593 ペソ (約 35,900 万、1 ペソ=0.18 円)、CBA は 91,093 ペソ (約 16,400 万)、一方、同期の貧困世帯の平均月収は 124,071 ペソ (22,300 円)、極貧世帯の平均月収は 59,770 ペソ (10,700 円) であった。

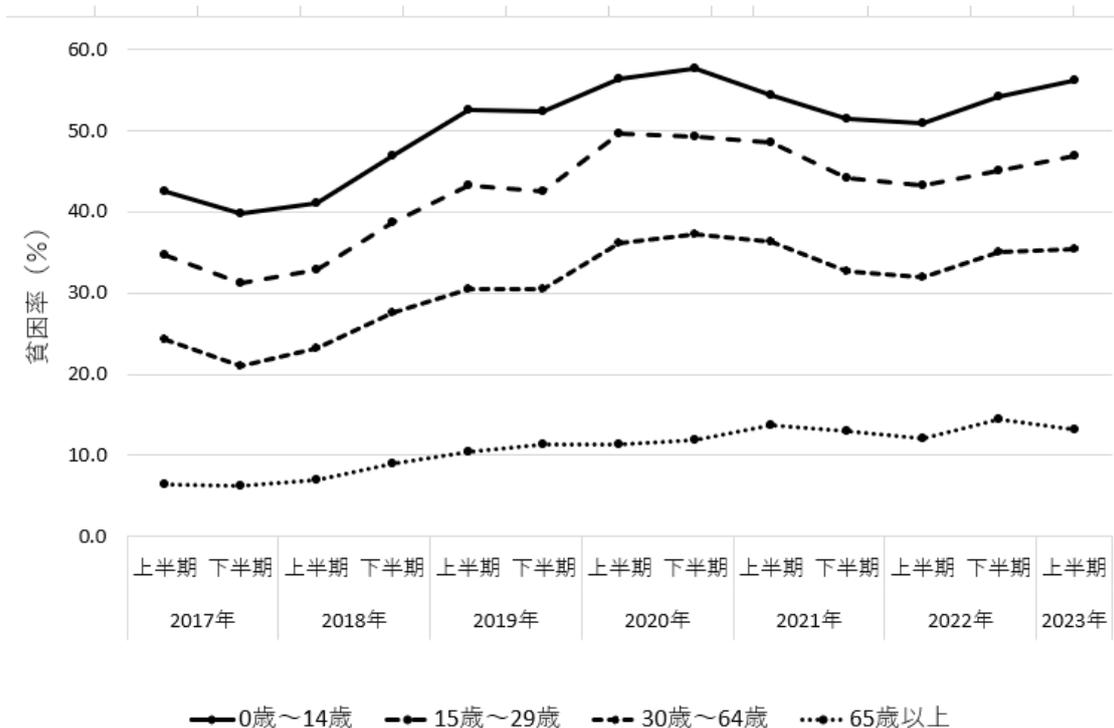


第 6 図 アルゼンチンの完全失業率と貧困率

資料 : INDEC, Trabajo e ingresos, Mercado de trabajo. Tasas e indicadores socioeconómicos (EPH), Incidencia de la pobreza y indigencia en 31 aglomerados urbanos から筆者作成。

年齢層別では2023年上半期、0～14歳の貧困率が56.2%（前年同期比5.3ポイント増）、15～29歳の貧困率が46.8%（前年同期比3.5ポイント増）、30～64歳の貧困率が35.4%（前年同期比3.4ポイント増）、65歳以上の貧困率が13.2%（前年同期比1.1ポイント増）となっている（第7図）。COVID-19流行の収拾に伴う経済成長プラス化と失業率改善に連動して、貧困率は低下傾向であったところ、2022年からの急速なインフレ進行で再度、貧困率が悪化している。また、労働力層として、29歳以下の若年層の貧困率が30歳以上の中年層と比較して大きく、そのことが若年労働者層の経済・社会的不満の原因となり、変化を求める機運につながりやすいと考えられる。

多数の非正規雇用者の存在によって、完全失業率の改善が貧困率の改善に連動しない原因となっている。また、アルゼンチン政府は各種補助金制度を採択しており、インフレ急伸、景気後退にかかわらず貧困率が大幅に上昇しない構造となる。これらの仕組みも国家財政悪化や内外債務拡大の要因になるとしている。



第7図 アルゼンチンの年齢区分別貧困率の推移

資料：INDEC, Incidencia de la pobreza y indigencia en 31 aglomerados urbanos から筆者作成。

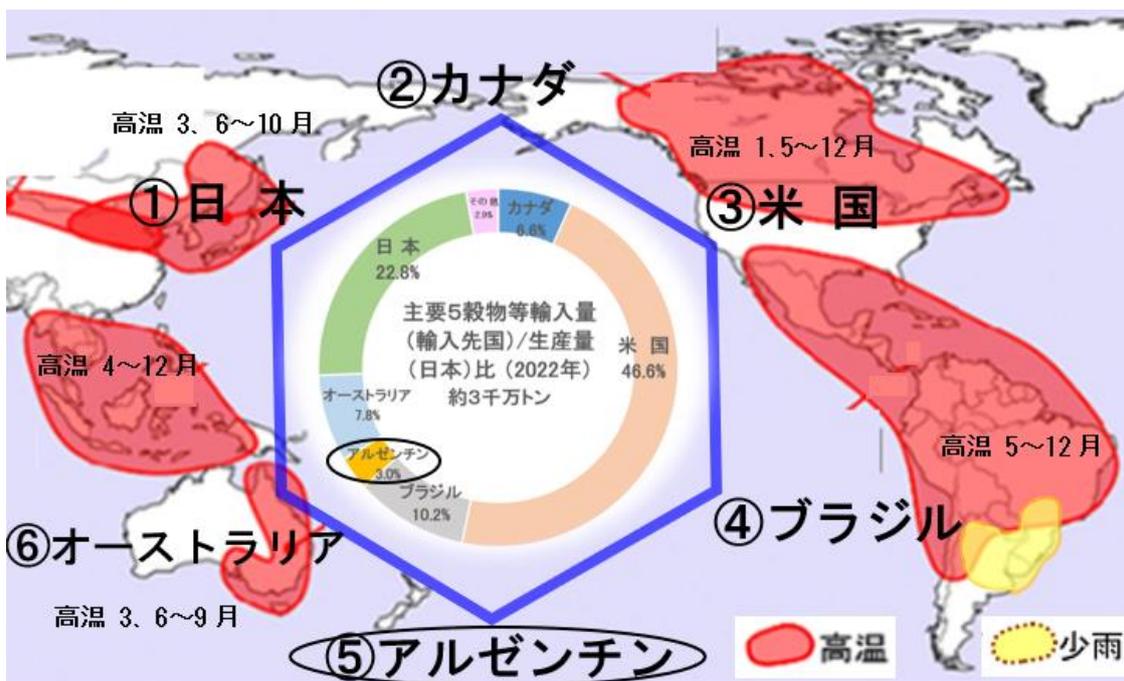
### 3. 気候変動を背景とした異常気象の農業部門への影響

#### (1) 環太平洋エリアで発生した異常気象とその影響

世界気象機関（WMO）のサウロ事務局長（アルゼンチンから選出）は、2023年が観測史上最も暑い夏であったことを公式に確認した（2024年1月発表）。エルニーニョ現象と

気候変動が重なり、同年後半に気温が上昇し平均気温を押し上げた結果、1850年～1900年に比べ、2023年の世界平均気温は1.45℃前後(1.33～1.57℃)上昇した。2023年6～12月は、すべての月で月間の最高平均気温を更新、2023年の夏は観測史上最も暑い夏となった。

それを反映した図が第8図である。気象庁「世界の年ごとの異常気象主な天候の特徴・気象災害」から2023年の環太平洋エリアを抜粋、異常気象の種類で「高温」を示す赤色部が2023年、太平洋を取り囲むように発生している。



第8図 環太平洋エリアにおける2023年世界の異常気象並びに2022年我が国の主要5穀物等\*輸入量(輸入先国②～⑥)及び日本国内生産量の割合

\*小麦, 大麦及びはだか麦, とうもろこし, こうりゃん, 大豆

資料: 気象庁「世界の年ごとの異常気象(2023)主な天候の特徴・気象災害」の抜粋を加工して作成, 財務省「貿易統計」, 農林水産省「令和4年作況調査(水稲, 麦類, 大豆, そば, かんしょ, 飼料作物, 工芸農作物)」から筆者作成。

各地域における概況は次のとおり。

- ① 日本の春(3～5月), 夏(6～8月), 秋(9～11月)の3か月平均気温は, それぞれの季節としては1898年以来で最も高かった(気象庁)。
- ② カナダのヌナバット準州で, 夏(6～8月), 秋(9～11月)の季節の平均気温がそれぞれ12.0℃(平年差+2.4℃), -3.1℃(平年差+3.8℃)。
- ③ 米国北部と北中西部の平均気温は, とともに12月としては1895年以降で最も高かった(米国海洋大気庁)。
- ④ ブラジル南東部のアラスアイでは, 11月19日に44.8℃の日最高気温を観測し, ブラジルの国内最高記録を更新した(ブラジル国立気象研究所)。
- ⑤ アルゼンチンでは, 過去60年で最悪の干ばつとなり, 穀物・油糧種子の生産量が大幅に減少した。

- ⑥ オーストラリアの冬（6～8月）の3か月平均気温は、冬としては1910年以降で最も高かった（オーストラリア気象局）。

アルゼンチンでは、2023年前半まで続いたラニーニャ現象により過去60年で最悪の干ばつが発生、一方、ブラジルやオーストラリアでは2023年後半から始まったエルニーニョ現象の影響で、高温乾燥状態が続き穀物等生産量の減少がみられる。米国・カナダでも同様に高温乾燥が農業に影響を及ぼし、日本でも2023年7～8月にかけて全国で記録的猛暑となり、降水量は平年の半分に満たない地域が多くみられた。令和5年（2023年）産米では、一部の地域で高温と渇水がイネの生育に影響し、白く濁った玄米（白未熟粒）が例年に比べ多く発生、等級別検査比率で1等米は全国平均59.6%（2023年9月末時点）と現行検査が始まった2004年以降で過去最低だった。

このように異常気象（高温）に取り囲まれた太平洋エリアは、主要5穀物等（小麦、大麦及びはだか麦、とうもろこし、こうりゃん、大豆）輸入量（輸入先国から）に関して、我が国の主要輸入先国であるカナダ、米国、ブラジル、アルゼンチン、オーストラリアが環状に位置するエリアでもある。第8図中央にあるグラフは、主要5穀物等の産出先がどの国なのかを生産量割合で表している。その内訳は、我が国の自給生産として22.8%、最大輸入先国として米国があり（46.6%）、次にブラジル（10.2%）、オーストラリア（7.8%）、カナダ（6.6%）、アルゼンチン（3.0%）、その他（2.9%）となっている（生産量データは2022年）。

## （2）エルニーニョ／ラニーニャ現象の特徴

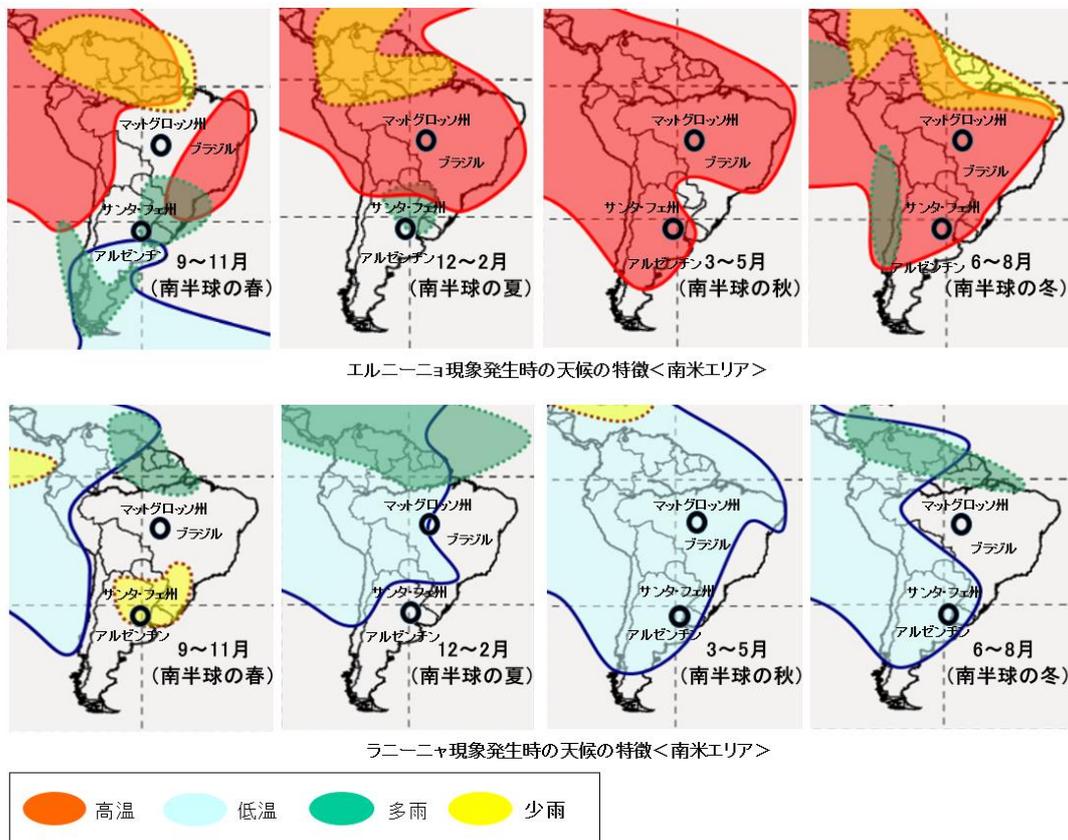
第9図は、南米エリアにおけるエルニーニョ／ラニーニャ現象発生時の天候の特徴を気温（高温/低温）と降水（多雨/少雨）に区分して図化したものである。エルニーニョ現象は、日付変更線付近から南米沿岸にわたる太平洋赤道域の海面水温が平年より高くなり、その状態が1年程度続く現象である。逆に、同じ海域で海面水温が平年より低い状態で続く現象をラニーニャ現象という。

南米エリアでは、2023年2月頃まで続いたラニーニャ現象の期間、アルゼンチンでは高温少雨で土壌水分量も平年値を下回る乾燥した状況が続く一方、ブラジルでは比較的恵まれた降雨とそれを反映した土壌水分量が平年値を上回っていた。

2023年3月頃（南半球の秋）からエルニーニョ現象が始まり、アルゼンチンでは同年後半から降雨に恵まれ、土壌水分量も平年値を上回るまでに回復した。逆に、ブラジルでは少雨傾向となり、それを反映して土壌水分量も比較的乾燥した状況となったが、2024年1月に入り、比較的降水量が増えている。

2021年から連続して発生したラニーニャ現象のもと、2022/2023年、アルゼンチンにおいて過去60年で最悪の干ばつが発生、穀物や油糧種子などの農産物は大幅な減収となった。アルゼンチンではこれまでも10年に1度（2008/2009年など）、中程度の干ばつがあったが、今回はそれを大きく上回る規模となった。第3表は2002年以降に発生したエルニー

ニョ現象とラニーニャ現象の発生期間(季節単位)を示し、第10図はアルゼンチンのサンタフェ州(同国パンパ地域を中心)の気象データ(気温、降水量、土壌水分量、エルニーニョ／ラニーニャ現象発生期間)の過去20年間の推移を示す。



第9図 南米エリアにおけるエルニーニョ(上図)／ラニーニャ現象(下図)発生時の天候の特徴

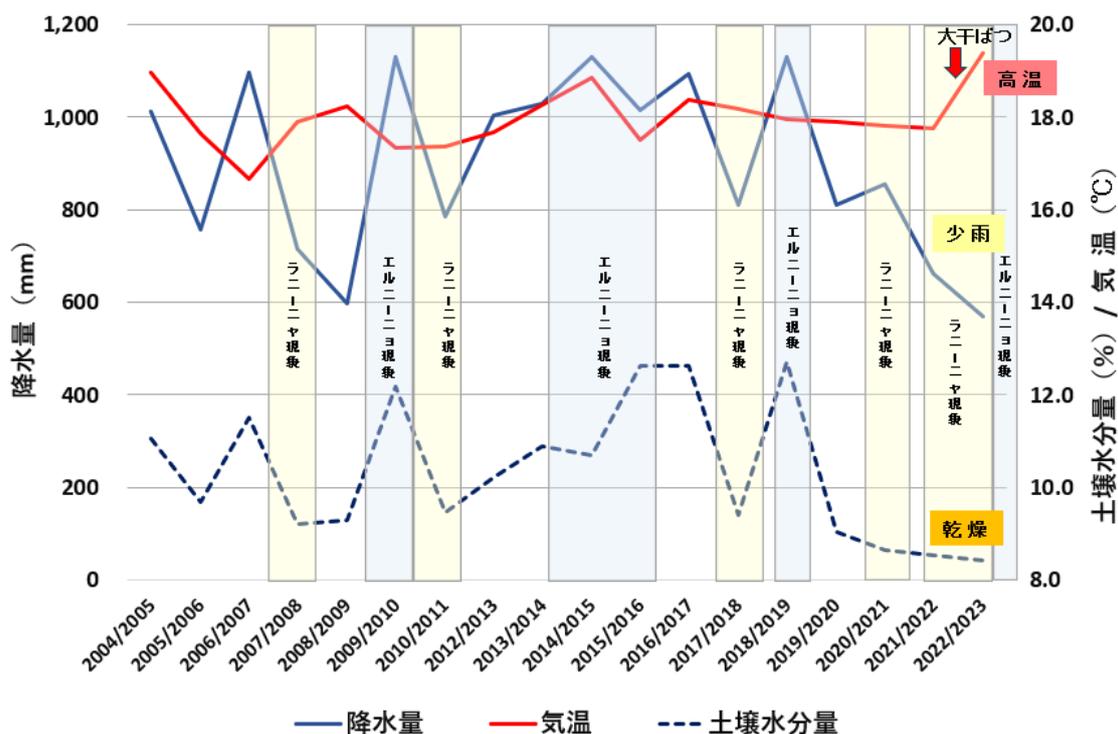
資料: 気象庁「エルニーニョ／ラニーニャ現象等発生時の天候の統計的な特徴」から南米エリアを抜粋・加工して作成。

第3表 エルニーニョ／ラニーニャ現象の発生期間(季節単位)

エルニーニョ現象		ラニーニャ現象	
発生期間	季節数	発生期間	季節数
2002年春～2002/03年冬	4	2007年夏～2008年春	4
2009年夏～2010年春	4	2010年夏～2011年春	4
2014年春～2016年春	9	2017年秋～2018年春	3
2018年秋～2019年春	3	2020年夏～2021年春	4
		2021年秋～2022/23年冬	6
2023年春～			

※北半球の季節を基準とする

資料: 気象庁「エルニーニョ／ラニーニャ現象に関するデータ」から筆者作成。



第10図 アルゼンチン・サンタフェ州の気象データ (気温, 降水量, 土壌水分量)

資料：農林水産省，宇宙航空研究開発機構（JAXA）の「農業気象情報衛星モニタリングシステム（降水量，土壌水分量）」，気象庁「世界の天候データツール（Climate View 月統計値）（ロサリオ）」，気象庁「エルニーニョ/ラニーニャ現象に関するデータ」から筆者作成。

連続したラニーニャ現象の影響で，2021年から2022年にかけて降水量減少とともに土壌水分量も減少したところに2023年，さらなる降水量減少（平均降水量（過去20年で約900mm/年）の6割ほどの量）と同時に気温が平均気温（2004～2023年で約17.8°C/年）より1.6°C高い19.4°Cを記録した結果，土壌水分量も最低値（8.4%）となった。植物が正常に生長するためには，その根域に適切な水分量が保たれる必要があり，高温・乾燥が重なる干ばつにより作物や地表からの蒸発散量が増加，土壌水分量の低下を招いた。そして単位面積当たりの作物収量（単収）が減少，主要農産物の大幅な減収につながったと考えられる。

第10図の時系列でみると，傾向としてアルゼンチンはエルニーニョ現象期間で降水量が増大，ラニーニャ現象期間で降水量が減少する傾向がある。近年は「気候危機」とも呼ばれる気候変動を背景として，エルニーニョ/ラニーニャ現象が増幅され，気温，降水量などの年較差が拡大，農産物の作況に直接的かつ極端に影響するようになった。

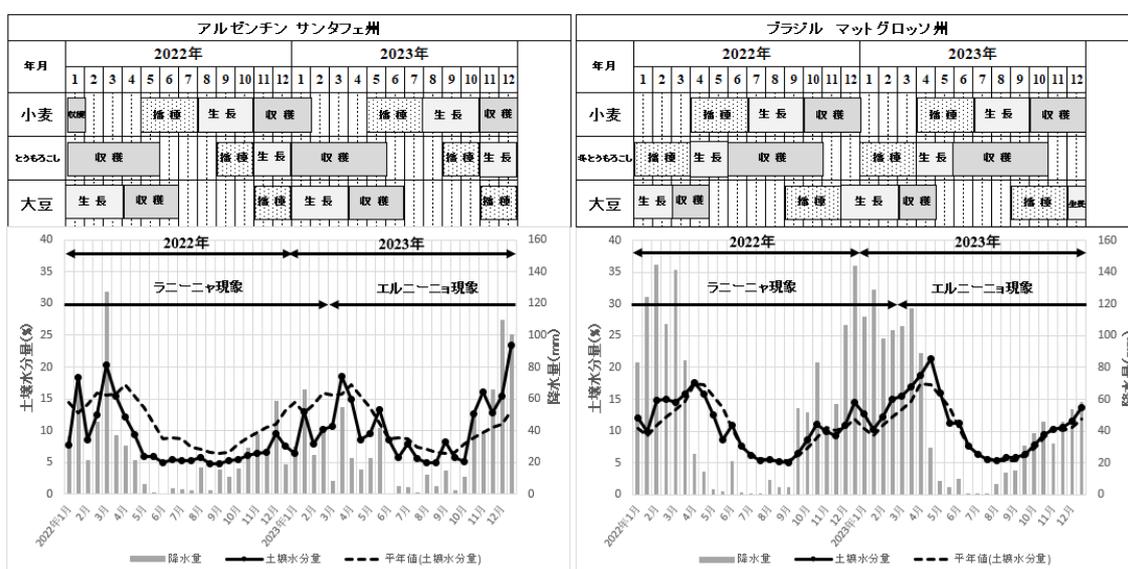
### (3) エルニーニョ/ラニーニャ現象の主要穀物等生産に及ぼす影響

#### 1) アルゼンチン及びブラジルの主要穀物等の作物カレンダーと気象条件

2023年2月頃を境にラニーニャ現象からエルニーニョ現象に移行する過程で，アルゼンチン及びブラジルの気象条件が逆転したことは，作物暦に沿って降水量及び土壌水分量を

示した図からも読み取れる (第 11 図)。2023 年 2 月頃まで続いたラニーニャ現象の期間、アルゼンチン・サンタフェ州では高温少雨で土壌水分量は平年値を下回る乾燥した状況が続く一方、ブラジル・マツグロソ州では比較的恵まれた降雨とそれを反映した土壌水分量が平年値をほぼ上回っていた(アルゼンチン・サンタフェ州とブラジル・マツグロソ州の位置は第 9 図参照)。

2023 年 3 月頃からエルニーニョ現象が始まり、アルゼンチンでは同年後半から降雨に恵まれ土壌水分量も平年値を上回るまでに回復したが、ブラジルでは少雨傾向となり、それを反映して土壌水分量も平年値を上回ることのない状況が継続した。これらの事象は、第 9 図に示した天候の特徴にも合致する傾向がある。



第 11 図 アルゼンチン・サンタフェ州及びブラジル・マツグロソ州の主要作物作付カレンダー (2022~2023 年) 及び気象データ (土壌水分量・降水量)

資料：USDA 「Foreign Agricultural Service (作物暦)」, 農林水産省, 宇宙航空研究開発機構 (JAXA) の「農業気象情報衛星モニタリングシステム (降水量, 土壌水分量)」から筆者作成。

## 2) 穀物等農作物の単収への影響

気候変動を背景とする干ばつなどの異常気象による影響は、疫病の流行、地域紛争や物流の混乱とともに、様々な国々へ経済・社会的苦境をもたらす要因の 1 つとなる。例えば、エルニーニョ現象下の夏から秋の季節に、南米エリアは高温傾向の様相を呈する(第 9 図)。

アルゼンチンにおける 2023/2024 年の主要作物の作況は、昨年までの干ばつが終わり順調に生育すると見込まれていたが、2024 年 2 月に入り再び熱波と降水不足が来襲した。時期的に大豆の作付期から生長期に当たり、高温・乾燥状態が長期化すればロサリオ穀物取引所 (BCR) は、2023/2024 年の大豆生産量見込みを引き下げる可能性に言及、政界のみならず自然界も予断を許さない状況が続く。隣国のチリでも猛暑とともに山火事が発生、死者、行方不明者が数百人になるおそれなど甚大な被害が生じている。

気候変動は将来的に多くの食料生産システムの生産性を低下させ、世界の栄養不足人口



### 3) ラニーニャ現象からエルニーニョ現象への切り替わり時の生産条件の変化 (アルゼンチン及びブラジル)

気象条件の変化が主要穀物等の生産条件に及ぼす影響について、アルゼンチンの主要穀物等の 2022/2023 年生産量 (見込み) は対前年比で大幅に減少 (第4表)、同年のブラジルの生産量 (見込み) は対前年比で増加した (第5表)。逆に、アルゼンチンの主要穀物等の 2023/2024 年生産量は増加、ブラジルの同年の生産量は減少する予測となっている。

定量的には、2021/22 年産と 2022/23 年産を比較すると、ラニーニャ現象のもとアルゼンチンでは干ばつにより 3 産品 (小麦、とうもろこし、大豆) は、大豆輸出量を除くすべての項目 (生産量、輸出量、収穫面積、単収) が対前年比で減少した (例えば生産量は、小麦 43%減収、とうもろこし 31%減収、大豆 43%減収)。ブラジルの 2021/22 年産と 2022/23 年産を比較すると、3 産品において小麦の輸出量のみを除きすべての項目が対前年比で増加している (例えば生産量は、小麦 38%増収、とうもろこし 18%増収、大豆 23%増収)。

2022/23 年産と 2023/24 年産を比較するとエルニーニョ現象のもと、アルゼンチンでは 3 産品において、すべての項目が対前年比で増大している (例えば生産量は、小麦 20%増収、とうもろこし 62%の大幅増収、大豆 100%の大幅増収)。ブラジルの 2022/23 年産と 2023/24 年産を比較すると、3 産品において過半数の項目が対前年比で減少している (例えば生産量は、小麦 21%減収、とうもろこし 7%減収、大豆は 2%減収)。アルゼンチンとブラジルにおける穀物年度をまたいで生じた各種データのギャップは、ラニーニャ現象期間からエルニーニョ現象期間へ、連続して途切れなく移行する過程での気象条件の大きな変化に起因すると考えられる。

第4表 アルゼンチンの主要穀物等 (小麦、とうもろこし、大豆) の生産量、輸出量、収穫面積、単収

アルゼンチン 小麦	2021/2022	2022/2023 (見込み)	対前年増減率 (%)	2023/2024 (予測値)	対前年増減率 (%)
生産量(百万トン)	22.2	12.6	▲ 43.3	15.0	19.5
輸出量(百万トン)	16.0	3.7	▲ 77.1	10.0	173.2
収穫面積(百万ha)	6.6	5.5	▲ 16.0	5.5	0.0
単収(トン/ha)	3.4	2.3	▲ 32.5	2.7	19.7
アルゼンチン とうもろこし	2021/2022	2022/2023 (見込み)	対前年増減率 (%)	2023/2024 (予測値)	対前年増減率 (%)
生産量(百万トン)	49.5	34.0	▲ 31.3	55.0	61.8
輸出量(百万トン)	34.7	23.0	▲ 33.7	41.0	78.3
収穫面積(百万ha)	7.10	6.7	▲ 5.6	6.9	3.0
単収(トン/ha)	7.0	5.1	▲ 27.3	8.0	57.2
アルゼンチン 大豆	2021/2022	2022/2023 (見込み)	対前年増減率 (%)	2023/2024 (予測値)	対前年増減率 (%)
生産量(百万トン)	43.9	25.0	▲ 43.1	50.0	100.0
輸出量(百万トン)	2.9	4.2	▲ 44.8	4.6	9.5
収穫面積(百万ha)	15.9	14.4	▲ 9.4	16.5	14.6
単収(トン/ha)	2.8	1.7	▲ 37.0	3.0	74.1

資料：USDA PS&D から筆者作成。

第5表 ブラジルの主要穀物等（小麦，とうもろこし，大豆）の生産量，輸出量，収穫面積，単収

ブラジル 小麦	2021/2022	2022/2023 (見込み)	対前年増減率(%)	2023/2024 (予測値)	対前年増減率(%)
生産量(百万トン)	7.7	10.6	37.7	8.4	▲ 20.8
輸出量(百万トン)	3.1	2.7	▲ 12.7	2.5	▲ 6.7
収穫面積(百万ha)	2.7	3.1	12.8	3.5	12.3
単収(トン/ha)	2.8	3.4	22.1	2.4	▲ 29.4
ブラジル とうもろこし	2021/2022	2022/2023 (見込み)	対前年増減率(%)	2023/2024 (予測値)	対前年増減率(%)
生産量(百万トン)	116.0	137.0	18.1	127.0	▲ 7.3
輸出量(百万トン)	48.3	57.0	18.0	54.0	▲ 5.3
収穫面積(百万ha)	21.8	22.4	2.8	22.4	0.0
単収(トン/ha)	5.3	6.1	15.0	5.7	▲ 7.4
ブラジル 大豆	2021/2022	2022/2023 (見込み)	対前年増減率(%)	2023/2024 (予測値)	対前年増減率(%)
生産量(百万トン)	130.5	160.0	22.6	157.0	▲ 1.9
輸出量(百万トン)	79.1	95.5	20.7	99.5	4.2
収穫面積(百万ha)	41.6	44.3	6.5	45.6	2.9
単収(トン/ha)	3.1	3.6	15.0	3.4	▲ 4.7

資料：USDA PS&D から筆者作成。

#### (4) アルゼンチン政府による穀物等輸出拡大施策

2023年の輸出額急落が示すとおり，異常気象によって農業が打撃を受けることは，アルゼンチン経済にとっても大きな打撃となるとともに，物流システムでも被害が生じている。南米南部地域では，干ばつに伴う少雨でラプラタ川支流のパラナ川やパラグアイ川の河川水路の水位が低下し，バージ船やバルク船を用いた河川輸送による穀物量が制限されたことから物流費が上がり，これがアルゼンチンの穀物等価格競争力の低下につながる事態も生じている。

このように気候変動を背景とする異常気象の影響は多岐にわたり，これまで各種適応策が取られてきた。例えば技術的な支援として，従来からの品種改良，肥料・農薬，かんがい施設整備に加え，乾燥・除草剤耐性 GMO（遺伝子組み換え作物）種子，直播・不耕起栽培，袋サイロ技術などの導入があげられる。さらにアルゼンチン政府は，経済的支援として農畜産業のステークホルダーに対し融資，減税，割引手形等の金融施策等を講じている。

その1つとして，2022年から政府が講じた施策が「輸出拡大プログラム」である。このプログラムは，一部の農産品を対象に公式為替レートよりも有利な為替レートで輸出代金（米国ドル）をペソに交換する際に適用することで輸出を促進させ，外貨の積み増しを図るものである。2つの期間（2022年9月5日～30日と11月28日～12月30日）において，2022/2023年度大豆を対象に，また2023年7月24日から8月31日において2022/2023年度とうもろこし等穀物を対象に，輸出拡大に資する優遇為替レートを適用した(第6表)。

ただし、過度な輸出によりアルゼンチン国内における穀物供給不足回避と食料品価格上昇を抑制するため、政府は各穀物等にかかる輸出上限数量を設定した。2022/23年のとうもろこし輸出上限数量は2,600万トン、大豆は対象外で上限数量は設定されていない（大豆の場合、アルゼンチン国内でとうもろこしほど需要がないので、輸出上限数量を設ける必要性があまりない）。

第6表 大豆やとうもろこし等の輸出拡大に資する優遇為替レート一覧

大豆輸出拡大に資する優遇為替レート <span style="float: right;">単位：ペソ/ドル</span>		
公式為替レート(2022年9月5日)	非公式為替レート(9月5日)	優遇為替レート(9月5～30日)
140	270	200
公式為替レート(2022年11月28日)	非公式為替レート(11月28日)	優遇為替レート(11月28日～12月30日)
170	320	230

とうもろこし等*輸出拡大に資する優遇為替レート <span style="float: right;">単位：ペソ/ドル</span>		
公式為替レート(2023年7月24日)	非公式為替レート(7月24日)	優遇為替レート(7月24日～8月31日)
270	552	340

\* とうもろこし、グリーンソルガム、大麦、ヒマワリ、ヒマワリ油、ヒマワリ油かす

資料：アルゼンチン大統領府緊急大統領令 576/2022 号・緊急大統領令 787/2022 号・緊急大統領令 378/2023 号，アルゼンチン経済省農牧漁業局決議 295/2023 号，Bule Dollar から筆者作成。

2023年、我が国及びその輸入先国である主要国すべてで気候変動を背景とした高温のような異常気象が同時期多発的に発生している。このような異常気象やその他災害等の激甚化の食料安定供給に対する影響は今後も不可避であり、我が国のような食料輸入国は、食料自給率向上と並行して食料輸入相手国の多様化を進めることでリスクを分散，気候変動の影響を回避しつつ食料の安定供給を図る必要がある。アルゼンチンは、とうもろこし輸入相手国として、米国やブラジルの補完的な役割を担い、米国，ブラジル，オーストラリア，カナダに次ぐポジションを占め、我が国の食料輸入相手国の多様化の一角として重要な役割を果たすと今後も期待される。

#### 4. 2023年の大統領選挙と政権交代

##### (1) 大統領選挙の経過

2023年11月19日、任期満了に伴う大統領選の決選投票が行われ、右派・独立系野党連合「自由前進 (LLA)」の経済学者ハビエル・ミレイ前下院議員 (53) が左派・与党連合「祖国のための同盟 (UP)」候補セルヒオ・マッサ前経済大臣 (51) を制し、初当選を決めた (ミレイ氏の得票率 55.7%)。本章では、ミレイ新大統領が誕生するまでの2023年の政権交代を中心に述べる。

初めの大きな動きは、フェルナンデス前大統領の不出馬宣言だった。2023年4月、深刻な経済危機に直面している中、自身の政権支持率が低迷，2期目再選となる10月の大統領

選挙に出馬しないことを表明した。左派・与党連合の代替として、現政権で経済相を担っていたセルヒオ・マッサ氏が候補者となった。

ミレイ氏は、極右自由至上主義の経済学者として 2021 年総選挙で当選した 2 年目の下院議員であった。ミレイ氏は過激な発言で約 10 年前からマスコミが注目、「アルゼンチンのトランプ」と呼ばれ、自身もトランプ前米国大統領を崇拝、ブラジルのボルソナロ前大統領が支援を寄せている。ただし彼は、これまで既存の主要政党である正義党や急進党に所属したことはなく、中道右派・野党連合のパトリシア・ブルリッチ候補に次ぐ第 3 の候補と見なされるが多かった。

しかしミレイ氏は、SNS を活用した選挙キャンペーンにより、現状に不満を抱く支持層に巧みに訴えかけ、2023 年に入りその支持層は、深刻な経済・社会状況に不満を抱く若年層のみならず、中所得の壮年層まで広がっていた。彼は、既存の政党政治家を激しく批判しつつ、中央銀行の廃止、米ドルの法定通貨化、国営公営企業の民営化、各種補助金カット等の大胆な政策を主張した。逆に低所得者層は、マッサ候補の支持率が高い傾向があった。低所得者層は、社会保障制度や各種補助金への依存度が高く、左派の現政権を支持する者が多くなることを示唆している。

10 月 22 日に実施された大統領選挙の本選挙第 1 回投票の結果を第 7 表に示す。この本選挙第 1 回投票で、有効票の 45%もしくは 2 位に 10 ポイント以上の差をつけて 40%を確保する候補者が現れない場合、決選投票が実施されるということで、マッサ候補とミレイ候補が次のステップに進むこととなった。

第 7 表 アルゼンチン大統領選挙・本選挙第 1 回投票結果

項目	祖国のための同盟 (UP)	自由前進 (LLA)	変革のために共に (JxC)	その他
政治傾向	中道左派	右派	中道右派	(略)
大統領候補	セルヒオ・マッサ	ハビエル・ミレイ	パトリシア・ブルリッチ	(略)
得票数	9,645,983	7,884,336	6,267,152	2,494,247
得票率	36.7	30.0	23.8	9.5

資料：アルゼンチン大統領府「アルゼンチン大統領選挙・本選挙第 1 回投票結果」から筆者作成。

決選投票に臨んだミレイ候補は、これまでの過激な発言を修正しつつ、現実主義に沿ったたまたかな戦略を展開した。例えば、中道右派票を取り入れるため、第 1 回投票で脱落したブルリッチ候補に接近、支持を得たとともに、ブルリッチ候補に近い立場のマウリシオ・マクリ前大統領（当時）の支持も得ることに成功した。結果、11 月 19 日、大統領選挙の決選投票が行われ、ミレイ候補が得票率 55.7%でマッサ候補を破り、初当選を果たした（第 8 表）。

第8表 アルゼンチン大統領選挙・決選投票結果

項目	自由前進 (LLA)	祖国のための同盟 (UP)
政治傾向	右派	中道左派
大統領候補	ハビエル・ミレイ	セルヒオ・マッサ
得票数	14,476,462	11,516,142
得票率	55.7	44.3

資料：アルゼンチン大統領府「アルゼンチン大統領選挙・決選投票結果」から筆者作成。

## (2) ミレイ氏当選の背景と地方票の動向

ミレイ氏当選の要因には、変革を求める有権者の選択があるが、その背景として次に掲げる、過去1年の国内経済・社会状況の急速な悪化による極めて深刻な実情がある。

- ・経済成長率（通年）が3年ぶりにマイナスに転落見込み（第1図）
- ・大干ばつ（2022/23年）による主要穀物等（小麦，とうもろこし，大豆）の生産量，輸出額，外貨獲得額の大幅な減少（第2図及び第3図）並びに農畜産業部門の実質GDP成長率の6四半期連続のマイナス成長（2023年第2四半期は農林牧畜業のみマイナス40.1%の大幅な下落を記録）（第1図）
- ・対米ドル為替レートの大幅な下落（177 → 828 ペソ/USD(公式レート)）と外貨購入制限に伴う輸入制限によるインフレ率の急騰（95% → 211%）
- ・貧困率が2021年から2023年まで3年連続増加する一方，非正規部門が失業者を吸収することによって，失業率と景気動向が連動しない不透明な構造があること

これらの極めて深刻な経済・社会状況が，フェルナンデス政権時に経済相を務めていたマッサ氏に不利に働き，ミレイ氏を新大統領に導いたと推測される。

## (3) ミレイ氏の得票率と農民票の動向

次に，農畜産業ステークホルダーの投票傾向を考察するため，大統領選挙決選投票の各州得票率と農家戸数を第9表に示す。全23州と大ブエノスアイレス都市圏（GBA）において，ミレイ候補は，自身の選挙区であり大票田のブエノスアイレス州ほか2州を落としたものの，20州及びGBAで50%を超えた得票率を得ている。この結果は，ミレイ候補が首都圏で人口の多いGBAの大票田を抑えたと同時に，地方でもほぼ余すところなく得票したことを示している。

ミレイ候補の得票率と当該州（都市圏）の農家戸数の相関を第13図に示す。縦軸に得票率，横軸に農家戸数（第9表参照）があり，それらに相対する州を配している。得票率は国民全体の率であり，必ずしも農家得票率とならないが，傾向として，ミレイ候補の全国平均得票率55.7%を上回る州の中に，農家戸数が比較的多いコルドバ州，サンタフェ州，エントレ・リオス州を含むパンパ地域の州が5州のうち4州含まれている（大票田のブエノスアイレス州及びGBAは，農家戸数の多いパンパ地域の州及びエリアであるが，都市圏なので農家以外の者が相対的に多い）。

第9表 アルゼンチン大統領選挙・決選投票の各州得票率と農家戸数

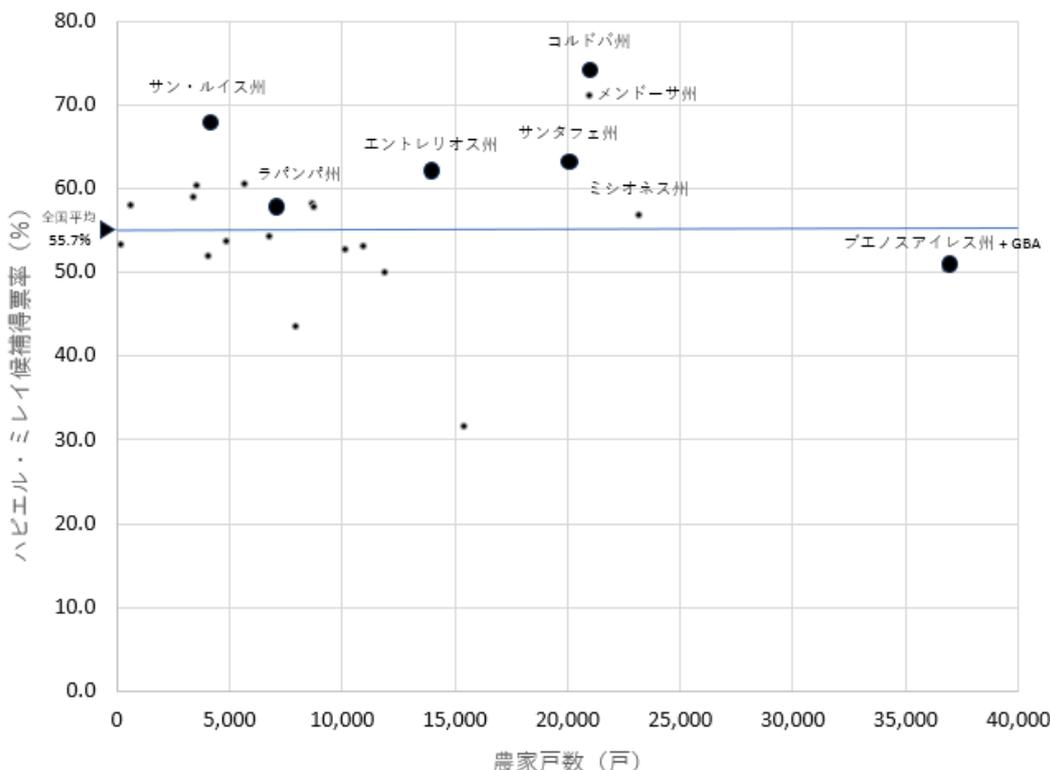
エリア	州名	得票率 (%)		農家戸数(戸)	営農状況
		ハビエル・ミレイ	セルヒオ・マッサ		
I. パンパ (Pampeana)	大ブエノスアイレス都市圏	57.2	42.8	36,796	平坦な耕地、温暖な気候で年間を通して降水がある。首都ブエノスアイレス市を有し、政治・経済の中心。 主要農産物：小麦、とうもろこし、大豆の主産地、他に大麦、ひまわり、あまに、畜産等。
	ブエノスアイレス	49.3	50.7		
	コルドバ	74.1	25.9		
	エントレリオス	61.5	38.5		
	ラパンパ	57.4	42.6		
	サン・ルイス	68.0	32.0		
	サンタフェ	62.8	37.2		
平均(得票率)/計(経営体数)		56.0	44.0	102,860	
II. 北西部 (NOA)	カタマルカ	52.7	47.3	10,112	雨季(夏)と乾季(冬)が明確に分かれているが、気候は年間を通して温暖。 主要農産物：大豆、とうもろこし、ごりゃん(グレイソルガム)、レモン・オレンジ等。
	フイ	58.3	41.7	8,642	
	ラ・リオハ	53.7	46.3	4,870	
	サルタ	57.9	42.1	8,705	
	サンティアゴ・デル・エステロ	31.6	68.4	15,396	
	トゥグマン	52.0	48.0	4,085	
平均(得票率)/計(経営体数)		50.6	49.4	51,810	
III. 北東部 (NEA)	チャコ	50.1	49.9	11,902	降水が多い亜熱帯性気候。 主要農産物：マテ、綿花、コム、紅茶等。
	コリエンテス	53.2	46.8	10,945	
	フォルモサ	43.5	56.5	7,918	
	ミシオネス	56.8	43.2	23,125	
平均(得票率)/計(経営体数)		52.0	48.0	53,890	
IV. クージョ (Cuyo)	メンドーサ	71.1	28.9	20,990	降水が少ない山岳気候。 主要作物：ブドウ、オリーブ等。
	サン・ファン	60.7	39.3	5,667	
平均(得票率)/計(経営体数)		68.1	31.9	26,657	
V. パタゴニア (Patagonia)	チュブ	59.1	40.9	3,375	乾燥した冷涼な気候。 ネウケン、リオ・ネグロ州中心に果樹や畜産が盛ん。主要農産物：りんご、なし、くるみ、畜産等。
	ネウケン	60.4	39.6	3,547	
	リオ・ネグロ	54.2	45.8	6,787	
	サンタ・クルス	58.1	41.9	592	
	ティエラ・デル・フエゴ	53.3	46.7	145	
平均(得票率)/計(経営体数)		57.5	42.5	14,446	
平均(得票率)/計(経営体数)		55.7	44.3	249,663	

資料：アルゼンチン大統領府、アルゼンチン国家統計局(INDEC)「Censo Nacional Agropecuario 2018」から筆者作成。

※GBA：大ブエノスアイレス都市圏

アルゼンチンにおける主要な5エリアのうち、これらの州はパンパ地域に属している(第13図でパンパ地域に属する州は、大きな黒点でプロット)。第9表の右欄に示す営農状況のとおり、パンパ地域は、アルゼンチンにおける小麦、とうもろこしや大豆の主要穀倉地域であり、同国の農畜産物・加工品輸出の主力となる地域でもある。

全国において、それらの生産量に占めるパンパ地域産作物の割合(2021/2022年)は、小麦で95%、とうもろこしで84%、大豆で84%となっている(第10表)。GBAを除くパンパ地域には、穀物・油糧種子生産農家を中心に、農業機械、肥料・農薬、倉庫管理、畜産業、食品加工、物流、その他サービス業などの業界で構成されている一大産業体があり、ミレイ候補はこれらのステークホルダーからも高い得票率を得ていたと推測される。



第13図 2023年大統領決選投票におけるミレイ候補の各州得票率と当該州における農家戸数の相関

資料：大統領府，アルゼンチン国家統計局(INDEC)「Censo Nacional Agropecuario 2018」から筆者作成。

第10表 アルゼンチン・パンパ地域における主要穀物・油糧種子の生産量比率 (2021/22)

作物	パンパ地域							その他地域
	バンパ地域	ブエノスアイレス州	コルドバ州	サンタフェ州	エントレリオス州	ラバンパ州	サンルイス州	
小麦	95.2	16.9	22.7	16.6	8.5	3.3	0.0	4.8
とうもろこし	84.4	34.7	9.8	28.2	3.2	6.3	3.2	15.6
大豆	84.1	27.2	18.9	23.1	5.9	0.3	1.1	15.9

資料：ロサリオ穀物取引所年報「ANUARIO ESTADÍSTICO 2022 (Bolsa de Comercio de Rosario)」から筆者作成。

農畜産業及び関係ステークホルダー，特にパンパ地域の関係者がミレイ候補を支持した背景として，2つあると考える。

1つ目は，リバタリアン（自由至上主義）のミレイ氏が，農畜産物の輸出税をはじめとする課税や規制の緩和など，経済の立て直しを図る大改革を推進することに期待したこと。例えば，輸出税の軽減または撤廃は，各ステークホルダーの収益向上に直結すると同時に，アルゼンチン農畜産物の国際的な競争力を高めることにもなることが予測される。

2つ目は，2020年から連続して発生したラニーニャ現象のもと，2022/2023年，アルゼンチンにおいて過去60年で最悪の干ばつが発生，穀物や油糧種子などの農産物は大幅な減収となり，不安をかき立てられた農畜産業ステークホルダーが政治に変化を求めたことが考えられる。

#### (4) ミレイ新大統領が掲げる痛みを伴う改革の行方

2023年12月10日、ミレイ新大統領の就任式が行われた。国会前の就任演説で経済・社会の「非常事態」脱却に向け公金支出の大幅削減を進め、財政再建とインフレ抑制に向けた痛みを伴う改革を断行する考えを国民へ示した。新大統領は就任後、矢継ぎ早に次にあげる改革法案を打ち出し、一部は必要緊急大統領令を通じ、即実行に移している。

- ・公式為替レートを1米ドル=800ペソ近辺に切り下げる。
- ・省庁数の削減により、これまで18あった省を9に改編（農畜産業関係は、これまでどおり経済省農牧漁業庁が管轄）。
- ・BRICS（中国、ロシア、インド、ブラジル、南アフリカ共和国による新興5か国）への不参加を表明（当初、サウジアラビア、エジプト、イラン、アラブ首長国連邦（UAE）とともに2024年1月に加盟予定だった）。
- ・国営事業の民営化、州政府への交付金を最小限化、エネルギー及び公共交通機関への補助金の削減、公共事業の新規入札禁止、貧困世帯への支援を強化する一方、同世帯への補助金の再編を行う。
- ・輸出税の課税対象を非農産品に広げるとともに、包括連携税（財、サービス輸入に課税）の税率を引き上げ、輸入ライセンスの事前取得を不要とし、輸入手続きの透明化を図る。

ミレイ大統領が率いる「自由前進」は、議会で少数与党であり、議会对応を模索しつつ、いかに痛みを伴う構造調整を国民に耐えさせることができるか、という難しい課題に慎重に取り組むことが求められる。例えば、中央銀行の廃止、法定通貨の米ドル化など当初掲げていた過激な公約を早期実現する予定はないとして、新政権はトーンダウンしている。一方、先述の輸出税に関しては、一部穀物及び加工品の輸出税を引き上げるとした。小麦及びとうもろこしの輸出税は13%から15%に、大豆油及び大豆粕の輸出税は31%から33%に引き上げることになる。

大統領選挙における地方票、特にパンパ地域を中心とした農畜産業ステークホルダー州が大票田だったとしても、その意に反して新政権は主要産品の輸出で外貨を稼ぐ農畜産業セクターに負担を強いることはやむを得ない、という姿勢を新政府は示している。ただしこの緊急事態が終われば、すべての輸出税の撤廃を進める、とも新政権は示唆している。それに対して農畜産業ステークホルダーは、「選挙戦で約束したことに反する」と輸出税の増税方針に対し早速反発の姿勢を示した。

市中に混乱も広がり、労働組合は、新政権が打ち出した経済改革に抗議して全土でデモを行い、一斉にストライキを展開した。結局、下院議員や州知事らの反対により、輸出税を含む改革法案や必要緊急大統領令は議会を通過せず、事態は日々流動化している状況である（2024年1月末時点）。

## 5. おわりに

農林水産政策研究所の「2032年における世界の食料需給見通し」において、中南米の主要輸出作物であるとうもろこしや大豆の輸出量は、引き続き増加する見込みとされている。我が国の将来的な食料供給確保の観点から、地理的ハンデはあるものの、ブラジルやアルゼンチンなど食料輸出の余力がある南米の新興国との連携の重要性はより高まると考えられる。さらに、世界の大豆生産に占めるブラジルやアルゼンチンをはじめとする南米諸国の割合が50%以上になるなど、世界の穀物市場における南米の比重や影響力も年々高まっている。

第12図の上部に、南米の食料供給大国アルゼンチンとブラジルの歴代大統領の任期を重ねた。歴代大統領任期は、気候変動に連動したエルニーニョ／ラニーニャ現象やそれに連動する穀物等生産量変動に相関するものではないが、2015年以降アルゼンチン及びブラジル両国で、大統領の多選が見られず一期のみで政権交代している。気候変動に伴う温暖化が底流として横たわり、両国における経済・社会の不安定化の影響が政治ににじみ出ていることが背景の1つにあるかもしれず、現政権（ミレイ及びルーラ大統領（ブラジル））の今後の動向を注視する必要がある。

国際連合（UN）のグテーレス事務総長は、「地球温暖化の時代は終わり、地球沸騰化の時代が到来した」と警告する一方、「まだ私たちは最悪の破局を回避することができる」として、地球温暖化対策の加速を促した。一方、WMOのサウロ事務局長は、「2023年半ばまでのラニーニャ現象の寒冷化からエルニーニョ現象の温暖化への移行は、昨年からの気温上昇にはっきりと反映されている。エルニーニョ現象は通常、発生翌年以降、地球の気温に最も大きな影響を与えることを考えると、2024年はさらに暑くなる可能性がある」と述べている。

現に2024年1月が世界における観測史上、最も暑い1月となっており、2023年から続く記録破りの傾向は2024年も続いている（WMO NEWS）。2024年以降も、第8図のような高温リングが環太平洋エリアを取り囲む事態が頻発し、我が国やアルゼンチンを含む周辺国の食料供給体制が脅かされる可能性は十分考えられる。

このような状況下、2023年12月10日、アルゼンチン大統領就任式でミレイ新大統領が第一声として国民に向け呼びかけた痛みを伴うショック療法は、短期的には経済悪化につながる副反応になるかもしれない。それでも長期的にみれば、苦境にある経済・社会状況の立て直しに結び付く荒療治となるか否か、様々な局面で2023年は、アルゼンチンにとってターニングポイントの年になる可能性がある。世界の食料供給大国の1つであるアルゼンチンの動向を今後も注視していく必要がある。

## 【引用文献】

『朝日新聞デジタル』2023年1月24日付, 「2023年の世界平均気温、観測史上最高 24年はさらに暑い可能性」,

<https://www.asahi.com/articles/ASS1D4W7VS1DUHBI00C.html#:~:text>

岩崎正典(2023)「南米産地への依存度を高めた新常态の世界穀物供給体制」『Agrio』476

菊池啓一(2023)「アルゼンチン新政権に難問二つ 少数与党と高貧困率」エコノミスト Online,

<https://weekly-economist.mainichi.jp/articles/20231219/se1/00m/020/048000c>

菊池啓一(2023)「サプライズ続きの2023年アルゼンチン大統領選」IDEスクエア 世界を見る眼. アジア経済研究所,

[https://www.ide.go.jp/Japanese/IDEsquare/Eyes/2023/ISQ202320\\_031.html](https://www.ide.go.jp/Japanese/IDEsquare/Eyes/2023/ISQ202320_031.html)

小泉達治(2022)「気候変動が世界のフードセキュリティに与える影響と農業投資の重要性」『国際農林業協力』45(3).

国土交通省気象庁(2024)「エルニーニョ/ラニーニャ現象」,

<https://www.data.jma.go.jp/gmd/cpd/elnino/index.html>

国土交通省気象庁(2023)「世界の天候データツール (ClimateView 月統計値)」,

[https://www.data.jma.go.jp/gmd/cpd/monitor/climatview/graph\\_mkhtml.php?&n=87480&p=999&s=3&r=1&y=2023&m=12&e=0&k=0&d=0](https://www.data.jma.go.jp/gmd/cpd/monitor/climatview/graph_mkhtml.php?&n=87480&p=999&s=3&r=1&y=2023&m=12&e=0&k=0&d=0)

国土交通省気象庁(2024)「世界の年ごとの異常気象 (2023) 主な天候の特徴・気象災害」,

<https://www.data.jma.go.jp/gmd/cpd/monitor/annual/>

財務省貿易統計(2023)「全国の統計品目情報」,

<https://www.customs.go.jp/toukei/search/futsu1.htm>

田澤裕之(2022):「第2章 アルゼンチン—農業・貿易の概況, 課題と今後の方向性—」農林水産政策研究所『プロジェクト研究 [主要国農業政策・貿易政策] 研究資料』11,

[https://www.maff.go.jp/primaff/kanko/project/attach/pdf/220331\\_R03cr11\\_02.pdf](https://www.maff.go.jp/primaff/kanko/project/attach/pdf/220331_R03cr11_02.pdf)

田澤裕之 (2023)「アルゼンチンの農業と課題 —わが国の食料安定供給に資するグローバル・サウスへの関与—」『国際農林業協力』46(3).

『日本農業新聞 Web サイト』2023年11月1日付, 「1等米 59%過去最低 9月末時点 猛暑影響、農家に打撃」,

<https://www.agrinews.co.jp/news/index/193289>

日本貿易振興機構(JETRO) (2023)「ビジネス短信: カブート新経済相、10の経済政策を発表」他,

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2023/12/798948987e3e8409.html>

農林水産省(2023)「米に関するマンスリーレポート (令和5年11月号)」,

<https://www.maff.go.jp/j/seisan/keikaku/soukatu/attach/pdf/mr-704.pdf>

農林水産省 (2023)「作況調査 (水陸稲、麦類、大豆、そば、かんしょ、飼料作物、工芸農作物)」,

[https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/sakumotu/sakkyou\\_kome/#mame](https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/sakumotu/sakkyou_kome/#mame)

農林水産省(2023)「食料安全保障月報 (第24号・2023年6月版)」,

- [https://www.maff.go.jp/j/zyukyu/jki/j\\_rep/monthly/attach/pdf/r5index-39.pdf](https://www.maff.go.jp/j/zyukyu/jki/j_rep/monthly/attach/pdf/r5index-39.pdf)  
農林水産省(2023)「食料安全保障月報 (第30号・2023年12月版)」,
- [https://www.maff.go.jp/j/zyukyu/jki/j\\_rep/monthly/attach/pdf/r5index-61.pdf](https://www.maff.go.jp/j/zyukyu/jki/j_rep/monthly/attach/pdf/r5index-61.pdf)  
農林水産省(2023):「農業気象情報衛星モニタリングシステム 区域別気象・植生グラフ・南米エリア」,
- [https://jasmai.maff.go.jp/climate\\_ts/?area\\_id=300](https://jasmai.maff.go.jp/climate_ts/?area_id=300)  
藤野信之(2009)「干ばつに揺れるアルゼンチンの穀物生産」『調査と情報』13,
- <https://www.nochuri.co.jp/report/pdf/nri0907re1.pdf>  
古橋元・小泉達治・草野栄一(2019):「世界のフードセキュリティの展開とシフトする穀物等の国際市場構造」『開発学研究 (Journal of Agricultural Development Studies)』30(2),
- <https://agriknowledge.affrc.go.jp/RN/2010930991.pdf>  
『読売新聞』2024年2月6日付, 朝刊, 9  
『AFP BB News』2023年12月11日付, 「アルゼンチン大統領にミレイ氏就任 経済立て直しへ「ショック療法」」,
- <https://www.afpbb.com/articles/-/3495508>  
AMIS (Agricultural Market Information System): Supply and demand balances manual,  
[https://www.amis-outlook.org/fileadmin/user\\_upload/amis/docs/resources/Manual\\_text\\_and\\_annexes.pdf](https://www.amis-outlook.org/fileadmin/user_upload/amis/docs/resources/Manual_text_and_annexes.pdf)  
ARC 国別情勢研究会『ARC レポート—経済・貿易・産業報告書—アルゼンチン 2022/2023』,  
Argentina Presidencia, Boletín Oficial de la República Argentina, Legislación y Avisos Oficiales (Primera Sección), Programa de Incremento Exportador, Decreto 378/2023,  
<https://www.boletinoficial.gob.ar/detalleAviso/primera/290801/20230724>  
Argentina Presidencia, Boletín Oficial de la República Argentina, Legislación y Avisos Oficiales (Primera Sección), Programa de Incremento Exportador, Decreto 576/2022,  
<https://www.boletinoficial.gob.ar/detalleAviso/primera/270972/20220905>  
Argentina Presidencia, Boletín Oficial de la República Argentina, Legislación y Avisos Oficiales (Primera Sección), Programa de Incremento Exportador, Decreto 787/2022,  
<https://www.boletinoficial.gov.ar/detalleAviso/primera/276571/20221128>  
Banco Central de la República Argentina: Resultados del Relevamiento de Expectativas de Mercado (REM) Nov 2023,  
<https://www.bcra.gov.ar/Pdfs/PublicacionesEstadisticas/relevamiento-expectativas-mercado-nov-2023.pdf>  
BLUE DOLLAR  
<https://bluedollar.net/informal-rate/>  
Clarín (2023.12.28), Ley Ómnibus: Los puntos del proyecto del Gobierno que impacta en el sector agropecuario,  
[https://www.clarin.com/rural/ley-omnibus-puntos-proyecto-gobierno-impacta-sector-agropecuario\\_0\\_y51uteYAnr.html](https://www.clarin.com/rural/ley-omnibus-puntos-proyecto-gobierno-impacta-sector-agropecuario_0_y51uteYAnr.html)  
Clarín (2024.1.26), La agroindustria planteó ante Caputo el rechazo a la suba de retenciones,  
[https://www.clarin.com/rural/mesa-enlace-reune-caputo-analizar-ley-omnibus-dnu\\_0\\_YVecOhRFxh.html](https://www.clarin.com/rural/mesa-enlace-reune-caputo-analizar-ley-omnibus-dnu_0_YVecOhRFxh.html)  
Clarín (2024.2.1), La ola de calor en Argentina hizo subir los precios de la soja y del maíz en Chicago,

[https://www.clarin.com/rural/ola-calor-argentina-hizo-subir-precios-soja-maiz-chicago\\_0\\_QyN8hSzA2L.html](https://www.clarin.com/rural/ola-calor-argentina-hizo-subir-precios-soja-maiz-chicago_0_QyN8hSzA2L.html)  
BAE NEGOCIOS (2021.12.9), Con cosecha récord, el trigo generará un ingreso de divisas de 4.070 millones de dólares,

<https://www.baenegocios.com/>

BAE NEGOCIOS (2021.12.30), La bajante del Río Paraná quedó entre los desastres climáticos más extremos del 2021,

<https://www.baenegocios.com/>

BAE NEGOCIOS (2022.1.3), Bajante del río Paraná complicará el comercio de granos por tercer año consecutivo,

<https://www.baenegocios.com/>

Dirección Nacional Electoral: Sistema de Publicación de Resultados Electorales (Elecciones 2023),

<https://resultados.mininterior.gob.ar>

Instituto Nacional de Estadística y Censos, República Argentina (INDEC) (2023) Cuentas nacionales, Informe de avance del nivel de actividad. *Informes técnicos* 7(190),

[https://www.indec.gob.ar/uploads/informesdeprensa/pib\\_09\\_23E4739771F4.pdf](https://www.indec.gob.ar/uploads/informesdeprensa/pib_09_23E4739771F4.pdf)

INDEC(2023) Índices de precios, Índices de precios al consumidor. *Informes técnicos* 7(264),

[https://www.indec.gob.ar/uploads/informesdeprensa/ipc\\_12\\_23EA48BE000C.pdf](https://www.indec.gob.ar/uploads/informesdeprensa/ipc_12_23EA48BE000C.pdf)

INDEC(2023) Trabajo e ingresos, Mercado de trabajo. Tasas e indicadores socioeconómicos. *Informes técnicos* 7(121)

[https://www.indec.gob.ar/uploads/informesdeprensa/mercado\\_trabajo\\_eph\\_1trim234267B9F5D1.pdf](https://www.indec.gob.ar/uploads/informesdeprensa/mercado_trabajo_eph_1trim234267B9F5D1.pdf)

INDEC(2023) Incidencia de la pobreza y la indigencia en 31 aglomerados urbanos. *Informes técnicos* 7(205),

[https://www.indec.gob.ar/uploads/informesdeprensa/eph\\_pobreza\\_09\\_2326FC0901C2.pdf](https://www.indec.gob.ar/uploads/informesdeprensa/eph_pobreza_09_2326FC0901C2.pdf)

La Nación (2023.11.20), ¿Es el nuevo presidente de la Argentina demasiado divisionista para arreglar una Economía quebrada?,

<https://www.lanacion.com.ar/economia/es-el-nuevo-presidente-de-la-argentina-demasiado-divisionista-para-arreglar-una-economia-quebrada->

[nid20112023/#:~:text=Milei%20fue%20elegido%20por%20su,mayoría%20de%20las%20empresas%20estatales.](https://www.lanacion.com.ar/economia/es-el-nuevo-presidente-de-la-argentina-demasiado-divisionista-para-arreglar-una-economia-quebrada-nid20112023/#:~:text=Milei%20fue%20elegido%20por%20su,mayoría%20de%20las%20empresas%20estatales.)

Ministerio de Economía de Agricultura, Ganadería y Pesca: Legislación y Avisos Oficiales, Resolución 295/2023, RESOL-2023-295-APN-SAGYP#MEC,

<https://www.boletinoficial.gob.ar/detalleAviso/primera/290888/20230725>

United Nations: (Jul. 2023), Press Conference by Secretary-General António Guterres at United Nations Headquarters,

<https://press.un.org/en/2023/sgsm21893.doc.htm>

USDA: Foreign Agricultural Service “PS&D online”,

<https://apps.fas.usda.gov/psdonline/app/index.html#/app/statsByCommodity>

USDA: World Agricultural Production. January 2024,

<https://apps.fas.usda.gov/psdonline/circulars/production.pdf>

WMO (World Meteorological Organization) (January 2024), “WMO confirms that 2023 smashes global temperature record”,

<https://wmo.int/media/news/wmo-confirms-2023-smashes-global-temperature-record>

WMO (February 2024), “World had warmest January on record”,

<https://wmo.int/media/news/world-had-warmest-january-record>

---

2024（令和6）年 3月29日 発行

プロジェクト研究〔主要国農業政策・食料需給〕研究資料 第5号

令和5年度カントリーレポート アルゼンチン

編集発行 農林水産省 農林水産政策研究所

〒100-0013 東京都千代田区霞が関 3-1-1

電話 (03)6737-9000

FAX (03)6737-9600

---